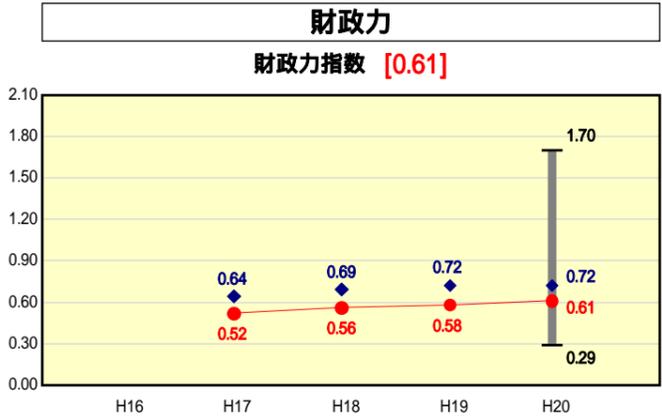


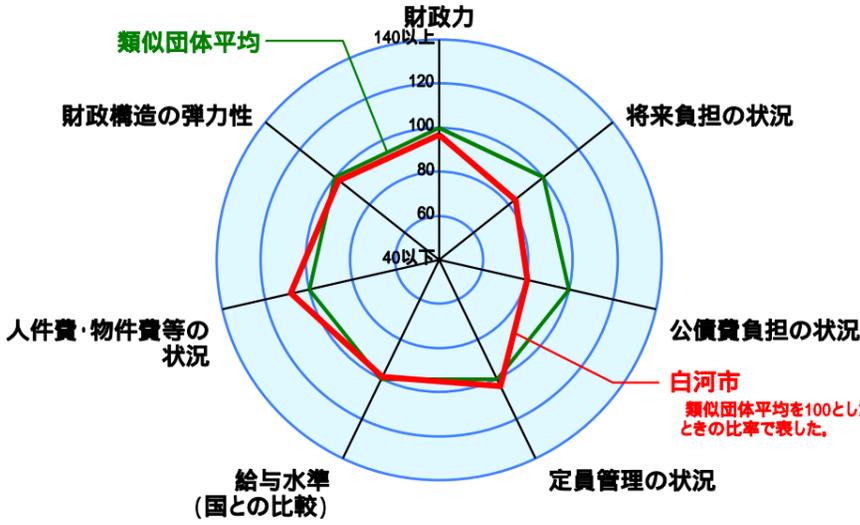
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



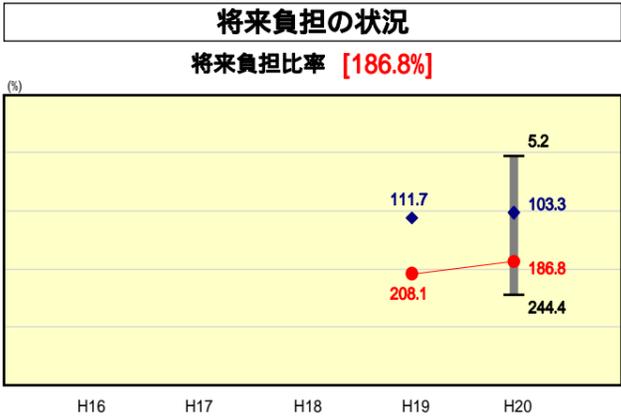
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/47
全国市町村平均 0.56
福島県市町村平均 0.51

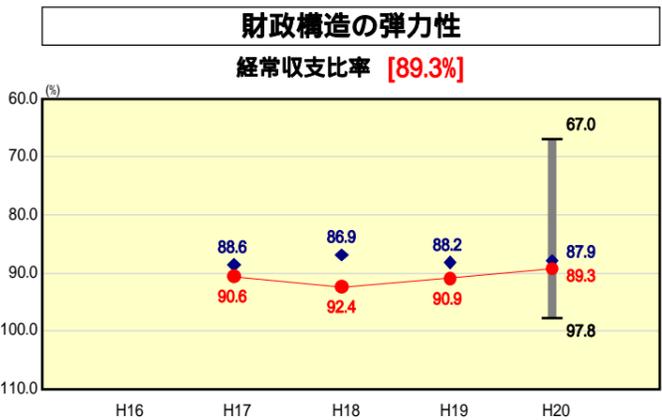
人口	65,249	人(H21.3.31現在)
面積	305.30	km ²
標準財政規模	16,605,217	千円
歳入総額	26,060,856	千円
歳出総額	24,725,115	千円
実質収支	1,247,601	千円



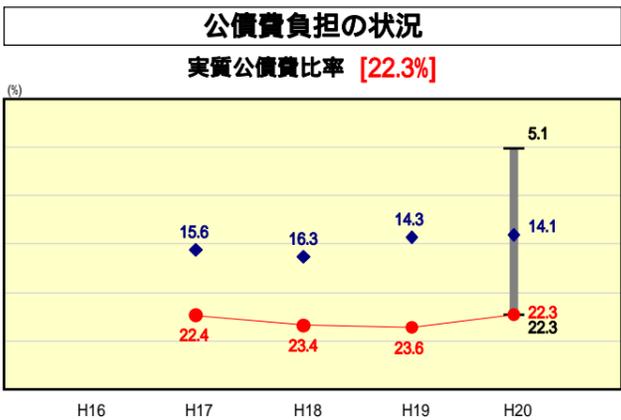
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 42/47
全国市町村平均 100.9
福島県市町村平均 100.4



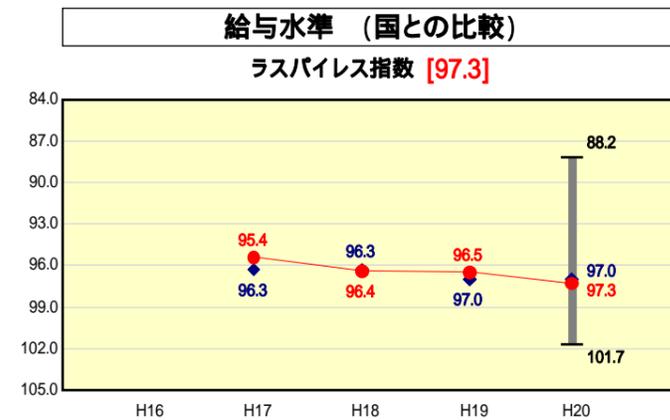
類似団体内順位 19/47
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 88.4



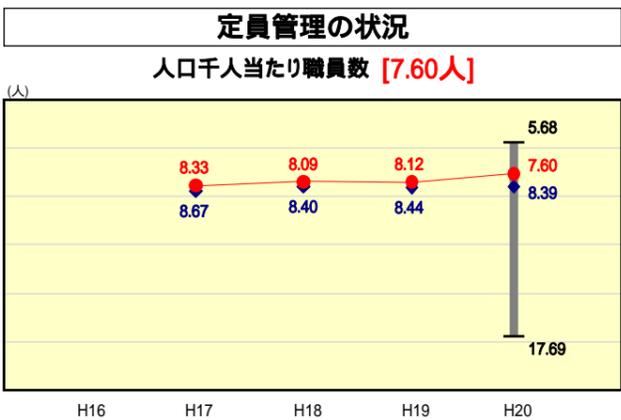
類似団体内順位 47/47
全国市町村平均 11.8
福島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 9/47
全国市町村平均 114,142
福島県市町村平均 113,923



類似団体内順位 29/47
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 16/47
全国市町村平均 7.46
福島県市町村平均 7.53

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 合併した平成17年度より類似団体を下回っている状態であるが、平成20年度は上昇し、類似団体平均に近づいたところである。今後とも、企業誘致等の産業振興策の実施や税の徴収率向上の取組みなどを継続して実施することにより歳入の強化を図るとともに、事務事業の見直しによる経費の節減により、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率 : これまでの財政健全化の取組みにより人件費のうち職員給、物件費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、改善しているものの依然として公債費(地方債を財源とした大型事業の実施)の比率が高いため、全体としては類似団体平均を1.4ポイント上回っている。今後とも行政改革や事務事業評価を実施しながら、経常経費の徹底した見直しを継続して行い、比率の改善に努めるものとする。

実質公債費比率 : 合併前に各4市村にて実施した投資的業務に係る地方債の償還等に伴い、類似団体平均を大きく上回っている。今後とも公債費負担適正化計画に基づき、借入額の抑制や公的資金等の繰上償還、低利債への借換え等を実施し、平成22年度決算において18%を下回ることを目標とする。

将来負担比率 : 実質公債費比率と同様に、合併前の各4市村にて実施していた地方債を財源とする大型事業の影響により類似団体平均を上回っている。投資的業務の実施に当たっては、中長期的視点に立って、重要性・緊急性を十分勘案のうえ重点選別を行っており、またあわせて公債負担適正化計画に基づき、地方債借入額を同年度の地方債元金償還額以下に抑制することを継続するとともに、公営企業経営健全化計画に基づき、公営企業への繰り出しの軽減を図ることにより、類似団体平均の水準となるよう努める。

ラスバイレス指数 : ラスバイレス指数は類似団体平均とほぼ同じであるが、全国市平均との比較では1.1ポイント下回り、県内13市中の比較では11位と低い水準になっている。なお、ラスバイレス指数には反映しないが、人件費抑制策として、特殊勤務手当の全廃、退職時の特別昇給の廃止、管理職手当の定額化(平成19年4月から)を実施している。

人口1,000人当たり職員数 : 平成17年11月7日(合併時)の職員数636人は、平成21年4月1日現在、555人と、合併後4年間で81名の削減となり、人口1,000人当たりの職員数も類似団体平均を下回るなど、定員の適正化に努めている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 人件費では特殊勤務手当の全廃や新規採用者数の抑制等、物件費では事務事業の継続した見直しやエコオフィスらかわプランの実施等により節減を図っており、施設の有効活用のための維持補修費が増額とはなったものの総額では類似団体平均を大幅に下回っている。しかし普通交付税合併算定替期間終了後には交付税の大幅な収入減が予想されることから、将来を見据え適正な歳出規模に圧縮していく必要があるため今後とも行政改革や事務事業評価を継続しながら行政のスリム化を推進することとする。